

平成16年度普通会計決算に基づく財政比較分析表をまとめました

問い合わせ 財務部財政課

市では、平成16年度の普通会計決算に基づく財政状況について、全国32の類似団体と同一の指標を用いて比較分析した結果を財政比較分析表としてまとめましたのでお知らせします。

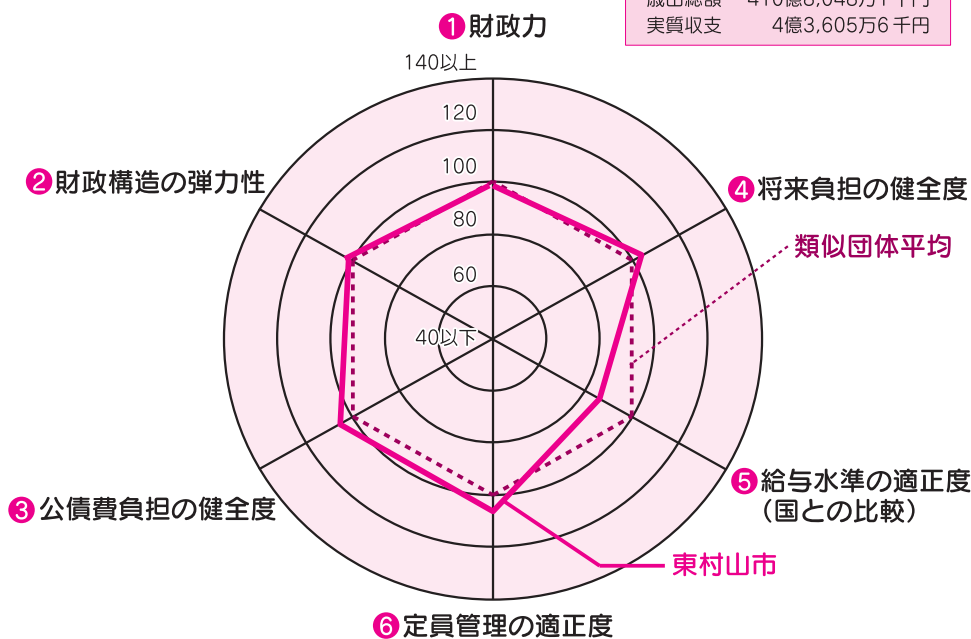
なお、類似団体とは、人口及び産業構造により全国の市町村

を88のグループに分類した結果、同じグループに属する団体のことをいいます。

★他の自治体の財政比較分析表は、総務省のホームページ (<http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/bunsekihyo.html>) からご覧になれます。

財政比較分析表（平成16年度決算）

人口	144,623人 (平成17年3月31日現在)
面積	17.17km ²
歳入総額	415億7,767万4千円
歳出総額	410億8,048万1千円
実質収支	4億3,605万6千円



財政比較分析表の見方

類似団体の平均を100としたときの東村山市の指数を表しています。指標が良好であるほど高い指数となるように計算されていることから、当市の指数が類似団体平均より上であるほど財政状況が良いことを示します。

3 公債費負担の健全度

4 将来負担の健全度

起債制限比率と人口1人当たりの地方債現在高

起債制限比率は、地方公共団体における公債費の財政負担の割合を判断する指標で、20%を超える団体については、一定の起債の制限を受けることとなります。

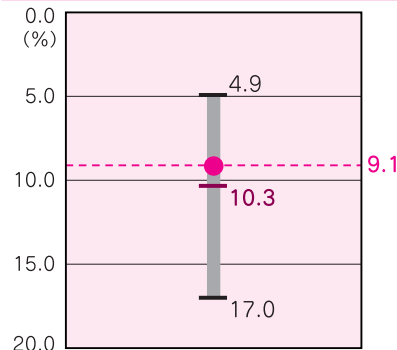
人口1人当たりの地方債現在高は、17年3月31日現在のものです。この数値が高いほど、将来の世代に負担を残すこととなります。

起債制限比率、人口1人当たりの地方債現在高ともに類似団体の平均を下回っています。しかし、都内の市町村の平均と比較すると上回る結果となりました。

厳しい財政状況を踏まえ、建設事業に係る地方債は、重点事業に限定し抑制しているものの、住民税の減税に対する減収分を補うための「住民税等減税補てん債」や普通交付税の一部を振り替えた「臨時財政対策債」などの特例債の負担が増大しています。

3 公債費負担の健全度

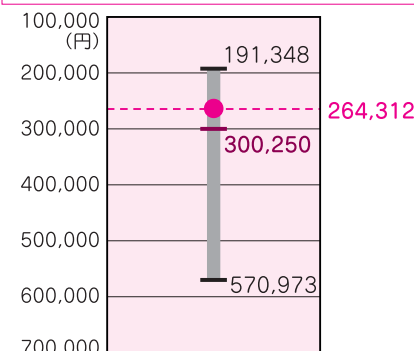
起債制限比率【9.1%】



類似団体内順位	[14/32]
全国市町村平均	11.2%
東京都市町村平均	8.7%

4 将来負担の健全度

人口1人当たりの地方債現在高【264,312円】



類似団体内順位	[19/32]
全国市町村平均	466,109円
東京都市町村平均	179,361円

1 財政力

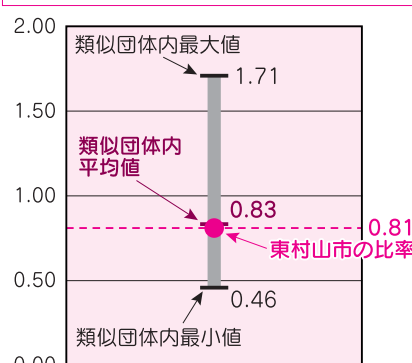
財政力指数

地方公共団体の財政力を示す数値で、この数値が高いほど財源に余裕があることとなります。

当市の財政力指数は、14年度が0.782、15年度は0.795、16年度は0.810と表面上の指数は上昇しているように見えますが、これは普通交付税の一部が振り替った「臨時財政対策債」の影響によるものです。

類似団体の平均は0.83となっており、わずかながら下回っていますが、市では、引き続き市税徴収率の向上による歳入確保や人件費及び歳出事業の見直し等の歳出抑制を行い、財政基盤の強化に努めます。

財政力指数【0.81】



類似団体内順位	[23/32]
全国市町村平均	0.47
東京都市町村平均	0.79

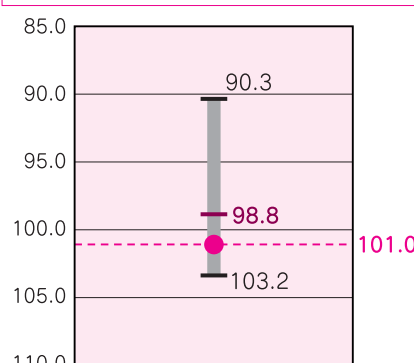
5 給与水準の適正度（国との比較）

ラスパイレス指数

地方公務員の給与水準を表すための指数で、国家公務員の給与水準を100として比較した数値です。

全国平均を上回っていますが、13年7月から、給与体系を通し号棒制から職務給に改めたことにより改善の傾向にあります。また、18年1月から、市独自の給与等の抑制を実施しています。

ラスパイレス指数【101.0】(平成17年4月1日現在)



類似団体内順位	[24/32]
全国市平均	97.6
全国町村平均	93.7

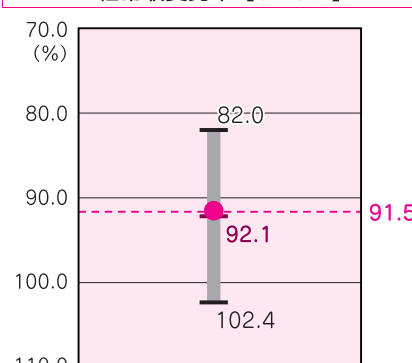
2 財政構造の弾力性

経常収支比率

人件費、扶助費、公債費など毎年度経常的に支出している経費が、市税、地方交付税など毎年度経常的に収入される財源に占める割合で、この数値が高いほど財政構造が硬直化していることとなります。

当市は、類似団体の平均よりは下回っているものの、近年では主に福祉関係経費の増加などにより、硬直化の傾向にあります。今後は「東村山市緊急財政対策実施計画」を着実に実行し、徴収率向上による歳入確保などの財源確保、職員定数の削減や給与等の抑制による人件費削減、地方債の抑制など義務的経費の圧縮をはじめとした歳出抑制に努めます。

経常収支比率【91.5%】



類似団体内順位	[21/32]
全国市町村平均	90.5%
東京都市町村平均	91.2%

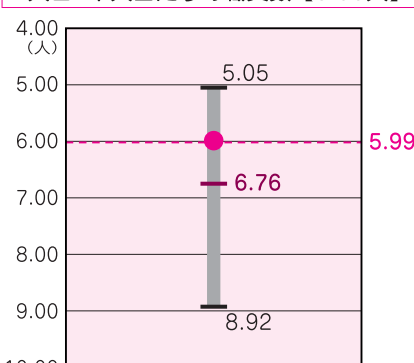
6 定員管理の適正度

人口1千人当たりの職員数

適正な定員管理の指標となる数値です。

9年度の第1次行財政改革大綱から定数の適正化に努め、16年度までに105名の職員の定数削減を行いました。さらに、17年度には17名を削減しており、18～22年度までの第3次行財政改革大綱では90人以上の削減を目標としています。

人口1千人当たりの職員数【5.99人】



類似団体内順位	[11/32]
全国市町村平均	8.12人
東京都市町村平均	7.57人